

は じ め に

国際学部附属多文化公共圏センター長 丁 貴 連

中国武漢から始まった原因不明の新型コロナウイルスが世界を大困難に陥れて早1年が経っている。日本をはじめとする世界は、この未知なるウイルスに右往左往しながら、危機的状況乗り越えようと、マスクの着用と手洗い・消毒の徹底、リモートワーク、ソーシャルディスタンス、イベント自粛など様々な対応を講じた。

その結果、感染の勢いはいったん収まったように見えたが、再流行した感染拡大は一向に収まらず、日本では2021年1月13日第2次緊急事態宣言が出されるなど、その対応に追われている。先行きの見えないコロナ禍の生活に、不安を感じる人も多いだろうが、問題は目先の生活だけではないことだ。

専門家たちが指摘しているように、今回のパンデミックは歴史上の大災害と違って、私たちの人間関係のあり方や社会性、さらには価値観といった生き方そのものの見直しを迫ってきている。前例のないコロナ過を生き抜くためには何をどうすればよいのか。経済界を中心に「コロナ後」を見据えた構造改革に一日も早く取り組むべきだという声が多く上がっているが、同様の動きは教育界にも求められている。

しかし、多くの大学はオンライン授業など、コロナ禍の対応をめぐって未だに右往左往しているのが実態である。果たして宇都宮大学はどうであろう。本学のコロナ対応についてはホームページを参照されたいが、そのHPに掲載されなかった各学部の取り組みの中で、とりわけ国際学部が挑んだ独自の活動は注目に値する。

その取り組みとはほかでもない。重田康博委員長を中心に高橋若菜・清水奈名子学務委員会、そして松尾昌樹教員は、緊急事態宣言が発令される5日前の4月2日、全学に先駆けて新

入生を含む国際学部の全学生を対象に「学生のネット環境・意識調査」（回答者376名）を実施し、学生や保護者、教職員誰もが経験したことのないオンライン授業を始めるにあたって、まずその基礎となるノートPCの貸与などネット環境の弱い学生への支援策の道筋を整えたことだ。

具体的な取り組み内容は、「特集1:コロナ過における国際学部の取り組み」を読んでいただきたいが、この緊急アンケート調査によって、国際学部では誰一人取り残されることなく、4月20日からスタートしたオンライン授業を受けることができたわけである。その学修環境の整備の為に学務委員会が実施した迅速な調査と対応はもっと評価されてしかるべきだと思う。

そこで、今年度のCMPS年報ではポストコロナ時代を見据えた2つの特集を組んだ。

「Ⅰ 特集」では、ウィズコロナ時代の到来を受け、世界を見据えた教育と研究を展開するために、学務委員会をはじめとする国際学部の各委員会が取り組んだ諸活動を克明に記録し、その検証を行なった。この一年間で蓄積・共有された経験と知見を踏まえ、2021年度はさらなる課題に挑戦していただきたいと切に願う。

コロナ過で世界中の大学がその在り方をめぐって変革を迫られている。設立されて以来、国際学部の顔として教育と研究と地域貢献に欠かせない存在と見做されているCMPSも例外ではない。「Ⅱ 特集」では、知の拠点として大学の役割が見直されている中、これまでのCMPSの活動を検証し、ポストコロナ時代の新しいセンター像を探った。

(2021年3月)